

令和4年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月11日)

立 地 推 進 部

## 目次

1	令和4年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	3
②	歳出	4
(2)	特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	
①	歳入	5
②	歳出	5
(3)	特別会計（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	
①	歳入	5
②	歳出	5
2	令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	立地推進課	6
(2) - 1	立地整備課（一般会計）	7
(2) - 2	立地整備課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	8
(3) - 1	宅地整備販売課（一般会計）	10
(3) - 2	宅地整備販売課（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	11

## 1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

## (1) 一般会計

## ① 歳入

(単位：千円)

科 目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	16,417,126	△7,636,196	408,455	9,189,385	9,046,452	9,046,452	△142,933	-	-	9,715,114	△668,662
8 使用料及び手数料	66	-	-	66	66	66	-	-	-	75	△9
1 使用料	66	-	-	66	66	66	-	-	-	75	△9
9 国庫支出金	417,839	74,307	16,155	508,301	493,874	493,874	△14,427	-	-	316,523	177,351
2 国庫補助金	417,839	74,307	16,155	508,301	493,874	493,874	△14,427	-	-	316,523	177,351
10 財産収入	570,627	831,108	-	1,401,735	1,618,163	1,618,163	216,428	-	-	1,881,274	△263,111
1 財産運用収入	496,279	△14,378	-	481,901	479,629	479,629	△2,272	-	-	484,186	△4,557
2 財産売払収入	74,348	845,486	-	919,834	1,138,534	1,138,534	218,700	-	-	1,397,088	△258,554
12 繰入金	5,642,153	△5,042,133	-	600,020	557,161	557,161	△42,859	-	-	533,399	23,762
2 基金繰入金	5,642,153	△5,042,133	-	600,020	557,161	557,161	△42,859	-	-	533,399	23,762
14 諸収入	8,896,041	△3,266,978	-	5,629,063	5,629,188	5,629,188	125	-	-	5,717,043	△87,855
4 貸付金元利収入	8,896,000	△3,267,019	-	5,628,981	5,628,981	5,628,981	-	-	-	5,707,121	△78,140
8 雑入	41	41	-	82	207	207	125	-	-	9,922	△9,715
15 県債	890,400	△232,500	392,300	1,050,200	748,000	748,000	△302,200	-	-	1,266,800	△518,800
1 県債	890,400	△232,500	392,300	1,050,200	748,000	748,000	△302,200	-	-	1,266,800	△518,800

※ 支出済額 12,902,840千円と収入済額 9,046,452千円の差 3,856,388千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・収入超過の主なもの (単位：千円)				・収入未済額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	該当なし			
10款 2項	財産売払収入	218,699	立地整備課				

## ② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	21,171,572	△8,584,063	2,120,494	-	14,708,003	12,902,840	1,702,516	102,647	26,768,462	△13,865,622
うち人件費	503,176	47,942	-	-	551,118	550,273	-	845	522,302	27,971
8 商工費	21,171,572	△8,584,063	2,120,494	-	14,708,003	12,902,840	1,702,516	102,647	26,768,462	△13,865,622
1 産業政策費	-	-	-	-	-	-	-	-	22,751	△22,751
4 観光物産費	-	-	-	-	-	-	-	-	16,185	△16,185
5 立地推進費	21,171,572	△8,584,063	2,120,494	-	14,708,003	12,902,840	1,702,516	102,647	26,729,526	△13,826,686

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記				付 記			
・不用額		合計	102,647	・翌年度への繰越額		合計	1,702,516
(単位：千円)				(単位：千円)			
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名
8 款 5 項	立地促進費	45,101	立地推進課	8 款 5 項	工業団地整備推進費(繰越明許費)	1,420,572	立地整備課
8 款 5 項	事業推進費	4,039	立地整備課	8 款 5 項	土地販売推進費(繰越明許費)	281,944	宅地整備販売課
8 款 5 項	土地販売推進費	52,859	宅地整備販売課				

## (2) 特別会計

[鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

## ① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	1,611,900	108,063	69,443	1,789,406	3,364,653	3,330,183	1,540,777	4,141,788	△811,605

## ② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	1,611,900	108,063	69,443	-	1,789,406	1,186,967	150,480	451,959	2,544,400	△1,357,433

[都市計画事業土地区画整理事業特別会計]

## ① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	18,944,899	193,872	1,453,243	20,592,014	32,007,430	31,819,507	11,227,493	28,301,726	3,517,781

## ② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	18,944,899	193,872	1,453,243	-	20,592,014	18,623,944	1,907,829	60,241	20,685,578	△2,061,634

## 2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

## (1) 立地推進課 (一般会計)

## ① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課 計)	10,296,772	△8,207,611	-	-	2,089,161	2,044,060	-	45,101	15,907,487	△13,863,427	
うち人件費	240,984	31,850	-	-	272,834	272,495	-	339	254,147	18,348	現員35名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

## ② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款5項1目 立地促進費	10,296,772	△8,207,611	-	-	2,089,161	2,044,060	-	45,101	(主な不用額) 立地促進費 本社機能移転強化促進補助金等の確定による残 43,207

## ③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款2項17目 企業立地促進 基金繰入金	5,603,873	△5,042,133	-	561,740	519,116	519,116	△42,624	-	-	企業立地促進特別対策事業費の確定による減 △42,624

## ④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

## (2) - 1 立地整備課 (一般会計)

## ① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,854,051	△124,423	1,691,992	-	6,421,620	4,997,009	1,420,572	4,039	4,466,873	530,136	
うち人件費	115,009	15,107	-	-	130,116	129,797	-	319	118,288	11,509	現員20名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

## ② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款5項2目 工業団地整備推進費	4,635,061	△137,100	1,691,992	-	6,189,953	4,826,029	1,360,572	3,352	(繰越額) 工業団地整備推進費 関係機関との調整遅延による工事遅延による (主な不用額) 工業団地整備推進費 需用費及び役務費等の確定による残 1,360,572 3,352
8款5項3目 事業推進費	218,742	12,785	-	-	231,527	170,921	60,000	606	(繰越額) 工業団地整備調整推進事業費 関係機関との調整遅延による事業遅延による 60,000

## ③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
10款2項1目 不動産売払収入	68,995	668,091	-	737,086	955,785	955,785	218,699	-	-	土地売払による収入の増 218,699

## ④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款5項2目 工業団地整備推進費	工業団地整備推進費	1	4,497,961	1,360,572	関係機関との調整遅延による工事遅延によるもの
8款5項3目 事業推進費	工業団地整備調整推進事業費	1	98,280	60,000	関係機関との調整遅延による事業遅延によるもの

## ⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

## (2) - 2 [ 立地整備課 ] (特別会計 [ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 ] )

## ① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	1,611,900	108,063	69,443	1,789,406	3,364,653	3,330,183	1,540,777	4,141,788	△811,605	・収入超過の主なもの <財産収入> 財産収入 4,115 <繰越金> 繰越金 1,536,653
1 項 事業収入	520,000	216,661	-	736,661	736,662	736,662	1	7,587	729,075	
2 項 財産収入	578,176	14,864	-	593,040	597,155	597,155	4,115	623,159	△26,004	
3 項 繰越金	123,378	△123,378	69,443	69,443	1,606,096	1,606,096	1,536,653	2,104,236	△498,140	
4 項 諸収入	390,346	△84	-	390,262	424,740	390,270	8	11,006	379,264	
5 項 県債	-	-	-	-	-	-	-	1,395,800	△1,395,800	
合 計	1,611,900	108,063	69,443	1,789,406	3,364,653	3,330,183	1,540,777	4,141,788	△811,605	

## ② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 繰越金	123,378	△123,378	69,443	69,443	1,606,096	1,606,096	1,536,653	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 1,536,653

## ③ 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	1,611,900	108,063	69,443	-	1,789,406	1,186,967	150,480	451,959	2,544,400	△1,357,433	・不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島開発用地取得費 7,258 鹿島開発計画費 27,197 鹿島都市整備事業費 16,056 <予備費> 予備費 400,839 ・翌年度への繰越額 <鹿島開発事業費> 鹿島開発用地取得費 101,310 鹿島開発計画費 49,170
1 項 鹿島開発事業費	982,786	△273,934	69,443	-	778,295	576,695	150,480	51,120	524,949	51,746	
2 項 公債費	619,114	△8,842	-	-	610,272	610,272	-	-	2,019,451	△1,409,179	
3 項 予備費	10,000	390,839	-	-	400,839	-	-	400,839	-	-	
合 計	1,611,900	108,063	69,443	-	1,789,406	1,186,967	150,480	451,959	2,544,400	△1,357,433	



## ④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1款1項2目 鹿島開発用地取得費	248,514	△5,255	8,074	-	251,333	142,765	101,310	7,258	・開発財産管理業務に係る委託費の 確定による残 1,890 ・役務費等の確定による残 5,368 (翌年度繰越額を生じたもの) ・用地対策費 101,310
1款1項3目 鹿島開発計画費	300,693	△121,431	61,369	-	240,631	164,264	49,170	27,197	・測量等委託費の確定による残 11,423 ・需用費、役務費及び旅費等の確 定による残 15,774 (翌年度繰越額を生じたもの) ・開発財産管理費 49,170
1款1項4目 鹿島都市整備事業費	383,847	△146,031	-	-	237,816	221,760	-	16,056	・工事費の確定による残 8,755 ・調査業務委託費の確定による残 7,301
1款3項1目 予備費	10,000	390,839	-	-	400,839	-	-	400,839	・予備費の確定による残 400,839

## ⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
1款1項2目 鹿島開発用地取得費	用地対策費	1	195,695	101,310	地元との調整遅延による工事遅延によるもの
1款1項3目 鹿島開発計画費	開発財産管理費	1	169,705	49,170	関係機関との調整遅延による工事遅延によるもの

## ⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

## ⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

## (3) - 1 宅地整備販売課 (一般会計)

## ① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	6,020,749	△252,029	428,502		6,197,222	5,861,771	281,944	53,507	6,394,102	△532,331	
うち人件費	147,183	985	-		148,168	147,981		187	149,867	△1,886	現員25名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

## ② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
8款5項6目 土地販売推進費	5,867,901	△249,426	428,502	-	6,046,977	5,712,174	281,944	52,859	(主な不用額) 繰出金 51,791 都市計画事業土地区画整理事業特別会計の事業費の確定による繰出金の残 (繰越額) 繰出金 250,751 都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による TX沿線緑地保全事業費 31,193 関係機関との調整遅延による工事遅延による

## ③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
15款1項7目 商工債	890,400	△232,500	392,300	1,050,200	748,000	748,000	△302,200	-	-	一般単独事業債、公共事業等債の翌年度への明許繰越による減 △250,400 特別会計の事業費の確定による減 △51,800

## ④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
8款5項6目 土地販売推進費	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	1	5,554,398	250,751	都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による
	TX沿線緑地保全事業費	1	49,830	31,193	関係機関との調整遅延による工事遅延による

## ⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

## ⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

## (3) - 2 [ 宅地整備販売課 ] (特別会計 [ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ])

① 歳入 (単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 土地区画整理事業収入	18,944,899	193,872	1,453,243	20,592,014	32,007,430	31,819,507	11,227,493	28,301,726	3,517,781	・収入超過の主なもの <財産収入> 6,492,289 <繰越金> 6,099,923
1 項 使用料及び 手数料	20	△20	-	-	900	900	900	986	△86	・収入不足の主なもの <国庫支出金> △ 244,587
2 項 国庫支出金	583,255	△154,239	256,833	685,849	441,262	441,262	△244,587	670,381	△229,119	<負担金> △ 195,165
3 項 負担金	289,450	-	90,400	379,850	184,685	184,685	△195,165	138,704	45,981	<繰入金> △ 302,542
4 項 財産収入	8,872,619	618,931	-	9,491,550	15,983,839	15,983,839	6,492,289	15,290,603	693,236	<県債> △ 628,000
5 項 繰入金	5,786,450	△232,052	392,603	5,947,001	5,644,459	5,644,459	△302,542	6,213,523	△569,064	・収入未済額の主なもの 産業廃棄物処理費用に係る 損害賠償金の未納 (過年度分) 187,894
6 項 繰越金	939,206	198,412	378,607	1,516,225	7,616,148	7,616,148	6,099,923	3,815,268	3,800,880	
7 項 諸収入	436,899	21,240	-	458,139	650,737	462,814	4,675	1,035,761	△572,947	
8 項 県債	2,037,000	△258,400	334,800	2,113,400	1,485,400	1,485,400	△628,000	1,136,500	348,900	
合計	18,944,899	193,872	1,453,243	20,592,014	32,007,430	31,819,507	11,227,493	28,301,726	3,517,781	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
1 款 2 項 1 目 国庫補助金	583,255	△154,239	256,833	685,849	441,262	441,262	△244,587	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 244,587
1 款 3 項 1 目 負担金	289,450	-	90,400	379,850	184,685	184,685	△195,165	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 195,165
1 款 4 項 1 目 財産収入	8,872,619	618,931	-	9,491,550	15,983,839	15,983,839	6,492,289	-	-	・土地売払等による収入の増 6,492,289
1 款 5 項 1 目 繰入金	5,786,450	△232,052	392,603	5,947,001	5,644,459	5,644,459	△302,542	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 250,751 ・関連施設等整備事業負担金 等の事業費確定による減 △ 51,791
1 款 6 項 1 目 繰越金	939,206	198,412	378,607	1,516,225	7,616,148	7,616,148	6,099,923	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 6,099,923
1 款 8 項 1 目 県債	2,037,000	△258,400	334,800	2,113,400	1,485,400	1,485,400	△628,000	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 628,000

## ③ 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 土地区画整理 事業費	18,944,899	193,872	1,453,243	-	20,592,014	18,623,944	1,907,829	60,241	20,685,578	△2,061,634	・不用額の主なもの ＜TX沿線開発事業費＞ まちづくり推進事業費 6,935
1 項 TX沿線開発 事業費	8,864,983	3,302,987	-	-	12,167,970	12,161,035	-	6,935	4,857,477	7,303,558	
2 項 島名・福田坪 開発事業費	2,277,494	△637,328	542,404	-	2,182,570	1,523,054	634,781	24,735	3,781,240	△2,258,186	＜島名・福田坪開発事業費＞ 島名・福田坪整備事業費 23,792
3 項 上河原崎・中 西開発事業費	7,736,593	△2,423,469	910,839	-	6,223,963	4,929,056	1,267,045	27,862	8,543,626	△3,614,570	＜上河原崎・中西開発事業費＞ 総務管理費 2,905
4 項 阿見・吉原 開発事業費	65,829	△48,318	-	-	17,511	10,799	6,003	709	3,503,235	△3,492,436	上河原崎・中西整備事業費 24,957
合 計	18,944,899	193,872	1,453,243	-	20,592,014	18,623,944	1,907,829	60,241	20,685,578	△2,061,634	

## ④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 まちづくり推進 事業費	8,864,983	3,302,987	-	-	12,167,970	12,161,035	-	6,935	・TX沿線まちづくりPR費に 係る事務経費の執行残による もの 1,048 ・TX沿線販売推進費に係る役 務費及び委託料等の確定によ る残 5,500
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	2,155,403	△619,395	449,512	-	1,985,520	1,336,936	624,792	23,792	・関連施設等整備事業費に係る 負担金の確定による残 23,624 ＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・島名・福田坪整備事業費 624,792
1 款 2 項 3 目 土地区画整理事業 費	10,000	-	92,892	-	102,892	92,903	9,989	-	＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・土地区画整理事業費 9,989
1 款 3 項 1 目 総務管理費	95,949	△17,081	-	-	78,868	75,963	-	2,905	・土地区画整理総務費の事務経 費の執行残によるもの 2,872
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	6,534,244	△2,094,844	446,339	-	4,885,739	4,039,461	821,321	24,957	・上河原崎・中西整備事業費に係 る媒介手数料等の確定による残 1,353 ・関連施設等整備事業費に係る 負担金の確定による残 23,604 ＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・上河原崎・中西整備事業費 821,321
1 款 3 項 3 目 土地区画整理事業 費	1,106,400	△311,544	464,500	-	1,259,356	813,632	445,724	-	＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・土地区画整理事業費 445,724
1 款 4 項 2 目 土地区画整理関連 事業費	50,230	△39,121	-	-	11,109	4,558	6,003	548	＜翌年度繰越額を生じたもの＞ ・土地区画整理関連事業費 6,003

## ⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由		
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	島名・福田坪整備事業費	28	1,536,008	624,792	家屋移転等遅延による	1件	221
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	23件	531,196
					地元との調整遅延による工事遅延による	2件	71,380
					他事業との調整遅延による工事遅延による	2件	21,995
					計	28件	624,792
1 款 2 項 3 目 土地区画整理事業 費	土地区画整理事業費	4	10,000	9,989	関係機関との調整遅延による事業遅延による	4件	9,989
					計	4件	9,989
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	上河原崎・中西整備事業費	52	4,439,400	821,321	家屋移転等遅延による	2件	18,140
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	14件	162,568
					他事業との調整遅延による工事遅延による	36件	640,613
					計	52件	821,321
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	3件	9,386
他事業との調整遅延による工事遅延による	16件	436,338					
計	19件	445,724					
1 款 3 項 3 目 土地区画整理事業 費	土地区画整理事業費	19	794,856	445,724	関係機関との調整遅延による事業遅延による	1件	6,003
					計	1件	6,003
1 款 4 項 2 目 土地区画整理関連 事業費	土地区画整理関連事業費	1	11,109	6,003	関係機関との調整遅延による事業遅延による	1件	6,003

## ⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

## ⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

## (参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【立地推進部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	立地促進費 (立地推進課)	14,535,635	571,355	△13,964,280	企業立地促進基金積立金の減  △14,000,241	(事業の成果) 本社機能移転については、R4年度末までに計25件(雇用増加数約3,800人、投資額約2,350億円)の計画を認定。  (今後の課題) 本県の持続的な発展のためには、成長力のある産業を積極的に誘致する必要がある。	R4:158・159 R3:156・157
2	工業団地整備推進事業 (立地整備課)	4,276,445	4,826,029	549,584	企業立地に伴う公共工業団地の造成費用の増  563,206  信託活用型ABL(信託活用型債権流動化事業)に係る利子の減  △13,622	(事業の成果) 宮の郷工業団地において4.7ha(2社)、茨城中央工業団地において0.6ha(1社)、茨城空港テクノパークにおいて0.5ha(1社)を売却。  (今後の課題) 現在交渉中の引き合いを確実に立地につなげるため、本県の立地優位性、競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業への誘致活動を進めていく必要がある。	R4:159・160 R3:158
3	工業団地整備調整推進事業 (立地整備課)	68,710	38,157	△30,553	○更なる対象地選定のための調査費の増(R3:13,463→R4:60,000) ①46,537  ○誘致活動費等の減(R3:55,247→R4:38,157) ②△17,090  ○R5年度への一部繰越による減(更なる対象地選定のための調査費) ③△60,000  増減計(①+②+③)  △30,553	(事業の成果) 圏央道インターパークつくばみらいにおいては、2021年度に事業化してから、わずか2年4ヶ月という短期間で全区画を分譲し、完売となった。 また、フロンティアパーク坂東においては、優良企業の誘致に向けて、あらゆる媒体により戦略的な誘致活動を展開した。  (今後の課題) フロンティアパーク坂東及びひたちなか地区の早期事業完了を目指すほか、引き続き「未来産業基盤強化プロジェクト」により市町村が主導する開発計画を支援していく必要がある。	R4:160・161 R3:159





No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	鹿島開発推進事業 (立地整備課)	253,798	307,029	53,231	開発財産の管理・処分に係る工事費等の増  58,095	(事業の成果) 北公共埠頭地区において0.7ha(1社)、北海 浜第二期埋立地において6.7ha(1社)の計 7.4ha(2社)を売却。  (今後の課題) 継続交渉中の引合いを確実に立地につなげ るとともに、カーボンニュートラルに対 応した新たな設備投資や産業集積等の動 向を注視しながら積極的な企業誘致を進 めていく必要がある。	R4:161 R3:160
5	公債費 (立地整備課)	2,019,451	610,272	△1,409,179	償還金の減  △1,409,179	(事業の成果) カシマサッカースタジアムの建設及び計 画的な修繕等を実施。  (今後の課題) 計画的な償還を行うための歳入の確保に 努める必要がある。	R4:161 R3:160
6	土地区画整理事業 (宅地整備販売課)	15,828,101	6,452,110	△9,375,991	土地処分による売払収入等を財源とし た県債償還金の減 (TX沿線) △6,059,600 (阿見吉原地区) △3,416,100  工事費の増減 (TX沿線) 186,844 (阿見吉原地区) △87,135	(事業の成果) 宅地造成: 9.3ha 保有土地売却: 21.3ha  (今後の課題) 計画的に整備を進めるとともに、保有土 地の早期売却の推進を図る必要がある。	R4:162 R3:160・161
7	TX沿線まちづくり 推進事業 (宅地整備販売課)	4,857,477	12,161,035	7,303,558	繰上償還による県債償還金の増  7,138,900		R4:162 R3:161

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
8	都市計画事業土地 区画整理事業特別会計 繰出金 (宅地整備販売課)	5,308,648	5,171,269	△137,379	都市計画事業土地 区画整理事業特別 会計の事業費の減に伴う繰出金の減  △137,379	(事業の成果) 将来負担の削減。  (今後の課題) 引き続き、保有土地の早期売却を進め、 適宜、県債を繰上償還することにより、 将来負担の削減に努める必要がある。	R4:163 R3:161・162








政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【立地推進部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>1 質の高い雇用の創出</b>														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化											
			4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部			
A	6	(3)産業を支える人材の育成・確保												
			基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部	
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成											
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数		件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部			
<b>3 強い農林水産業</b>														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		A	14	(2)県食材の国内外への販路拡大										
			県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部	
A	15	(3)農山漁村の活性化												
			イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部	
<b>4 デジタル茨城 ～新観光創生～</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		D	(2)インバウンドの取り込み											
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部			
<b>5 自然環境の保全・再生</b>														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
A	(2)サステナブルな社会づくり													
21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部			
22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部			

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	指標平均値	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価	2025			
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>														
 成果を あげつ ある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		
<b>7 健康長寿日本一</b>														
 成果を あげつ ある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		G	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
(3)がん対策														
D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>														
 取組の 強化が 求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		G	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
<b>9 安心して暮らせる社会</b>														
 成果を あげつ ある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2022累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト) 11	91	(ワースト) 9	78	0%	D	70	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>														
 成果を あげつ ある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
		A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
				業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局	
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025		
<b>11 次世代を担う「人財」</b>														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
		A	55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
C	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁		
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
A	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
A	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部		
A	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望				現状値		2022実績				目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価		2025		
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>														
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
 順調である	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>														
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020~22累計)	—	8 (2020~22累計)	—	6 (2020~22累計)	150%	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>														
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
 順調である	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
		(2)若者を惹きつけるまちづくり												
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	6,154 (2018~22累計)	—	4,910 (2018~22累計)	158%	A	8,510 (2018~25累計)	政策企画部
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>														
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化												
 成果をあげつつある	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6 (2020~22累計)	—	5 (2020~22累計)	125%	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2018~20年平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進												
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1 (見込値)	—	1	0%	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>														
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備												
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり												
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示